



急増する外国人居住者と地方自治体の状況について

～中長期在留外国人に対する法的支援の検討～

令和8年6月11日 法テラスの在り方に関する有識者検討会(第4回)

やわた
京都府八幡市長 川田翔子

八幡市の紹介



典型的ないわゆる「郊外都市」

京都府南部、大阪府との府境
京都駅から車で約25分
大阪市内から電車・車で約30～40分

人口: 67,876人(R8.4月末現在)
うち外国人3,345人(4.9%)
高齢化率 32.0%

面積: 24.35km²

高速道路が集積し交通利便性が高い
一方、高付加価値産業に乏しく
概ね30年間、人口減少が続く



国宝 石清水八幡宮



国内屈指の三川合流



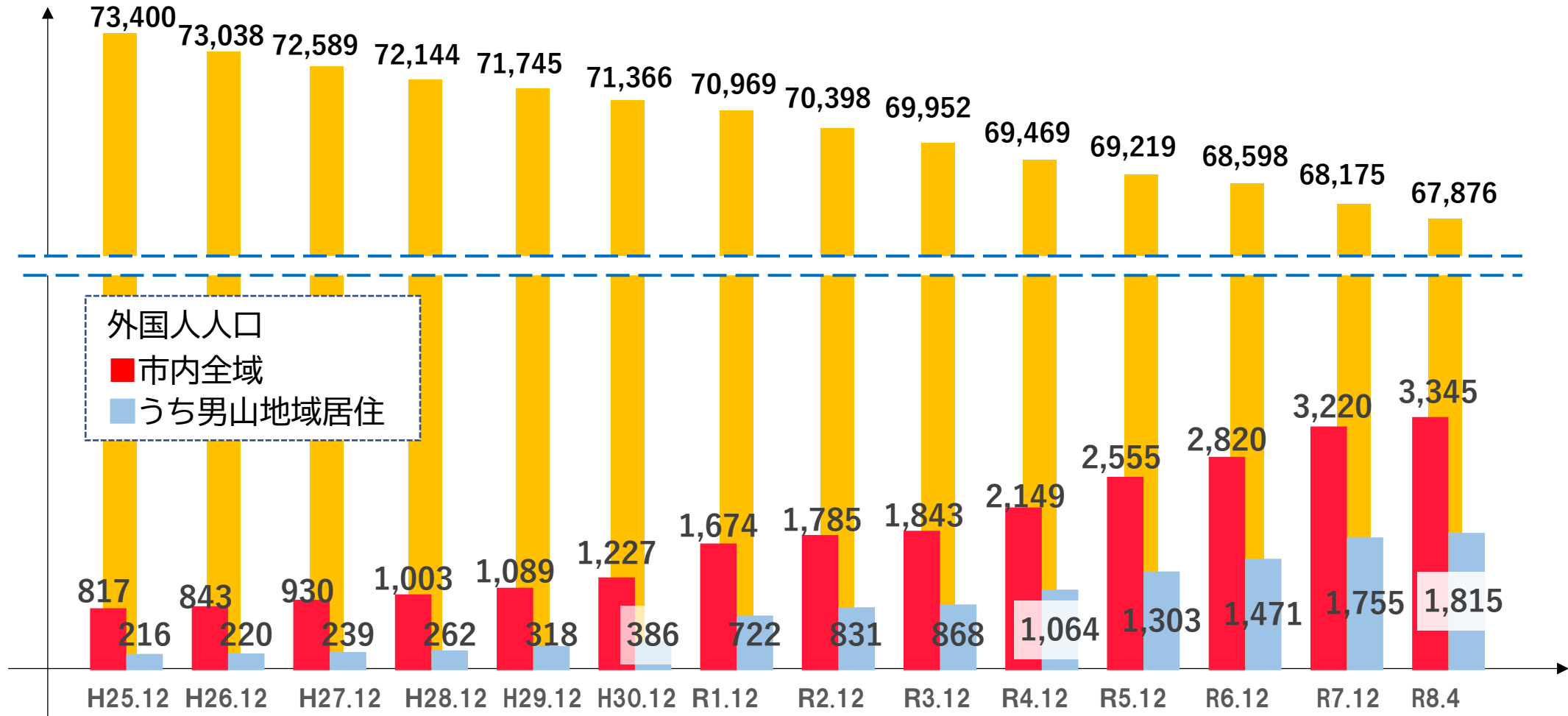
住宅街エリア



田園地帯

八幡市における外国人居住の状況について

本市人口と外国人住民数の推移(令和8年4月末)



地方公共団体の人口に占める外国人人口の割合（上位20市区町村）

○人口に占める外国人割合上位20市区町村

順位	都道府県	自治体名	全人口 (2024.1. 1) (A)	外国人人口 (2023.12. 31) (B)	外国人割合 (B/A)
1	北海道	勇払郡占冠村	1,591	569	35.76%
2	北海道	余市郡赤井川村	1,353	374	27.64%
3	群馬県	邑楽郡大泉町	41,465	8,640	20.84%
4	北海道	虻田郡留寿都村	2,036	392	19.25%
5	北海道	虻田郡倶知安町	16,505	2,867	17.37%
6	北海道	虻田郡二セコ町	5,481	939	17.13%
7	長野県	南佐久郡川上村	3,741	557	14.89%
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16	三重県	桑名郡木曾岬町	5,939	638	10.74%
17	東京都	荒川区	219,268	21,587	9.85%
18	長野県	下高井郡野沢温泉村	3,524	342	9.70%
19	愛知県	海部郡飛島村	4,711	454	9.64%
20	愛知県	高浜市	49,249	4,606	9.35%

**外国人住民の5年増加率
(2018年～2023年)
全国5位**

○外国人人口増加率上位20市区町村(2018年→2023年)

順位	都道府県	自治体名	外国人人口 (2018.12. 31) (A)	外国人人口 (2023.12. 31) (B)	外国人増加率 (B/A-1)
1	熊本県	菊陽町	395	1,012	156.20%
2	北海道	苫小牧市	613	1,408	129.69%
3	熊本県	菊池市	546	1,237	126.56%
4	大阪府	富田林市	1,234	2,676	116.86%
5	京都府	八幡市	1,241	2,605	109.91%
6	京都府	木津川市	593	1,186	100.00%
7	大阪府	貝塚市	834	1,634	95.92%
8	鹿児島県	鹿屋市	571	1,110	94.40%
9	静岡県	熱海市	529	1,022	93.19%
10	岩手県	北上市	645	1,204	86.67%
11	栃木県	日光市	931	1,710	83.67%
12	群馬県	邑楽町	684	1,235	80.56%
13	兵庫県	たつの市	562	1,011	79.89%
14	福岡県	田川市	570	1,009	77.02%
15	滋賀県	野洲市	609	1,063	74.55%
16	鹿児島県	霧島市	653	1,139	74.43%
17	大分県	中津市	1,404	2,438	73.65%
18	京都府	久御山町	584	1,014	73.63%
19	愛知県	津島市	1,383	2,395	73.17%
20	香川県	観音寺市	763	1,321	73.13%

※全人口は住民基本台帳、外国人人口は在留外国人統計に基づくもの。

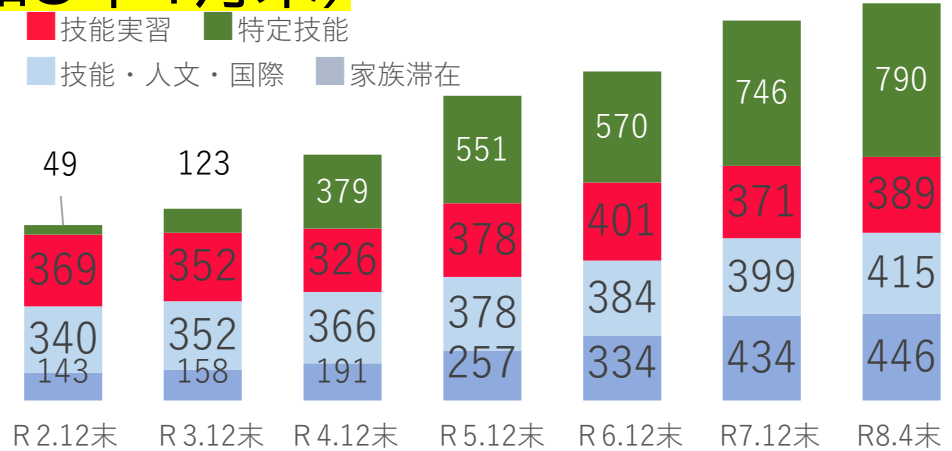
※外国人人口増加率については、在留外国人統計で2023年12月末時点において外国人人口1,000人以上の市区町村を対象としている。

八幡市における外国人居住の状況について

八幡市における外国人の国籍別人口(令和8年4月末)

(単位：人)

国籍	人数	国籍	人数
1. ベトナム	1,283	1. ベトナム	1,025
2. インドネシア	384	2. インドネシア	274
3. 中国	344	3. スリランカ	85
4. スリランカ	273	4. 中国	66
5. 韓国	224	5. 韓国	64
総数	3345	総数	1815



- ▶ 市内の大型食品工場、金属加工工場等企業による特定技能等受入れにより、在住外国人の人口が年々増加
- ▶ 半数以上が市内の大型団地エリア(男山団地)に集中
- ▶ 近年、母国で日本語を勉強していないと思われる家族滞在の人口が増加



男山団地

多文化共生への取組み



防災リーダー研修

災害に対する理解、非常時の通報や
連絡体制・避難経路の確認、救護訓練

協力：株式会社鶴見製作所/JICA関西



やわた“すぽーつまるしえ”

言葉を使わずとも打ち解けやすい
「スポーツ」と「食」をテーマとした
地域交流イベントを男山地域で開催

令和6年度参加者：日本人44人、外国人33人

多文化共生への取組み



地域にほんご教室など
地域ボランティアによる日本語教室や
日本語発表会・交流会の開催、生活オ
リエンテーションや学生交流会 等

祭 *Thế loại: 2024 Tôi sẽ cho bạn biết* 祭

 **Lễ hội Danchi** 

Ngày và giờ : Ngày 24 tháng 8 (thứ bảy)
17:00 ~ 21:00

Địa điểm : Trường hội trường khu vực B



地域夏祭りへの参加
毎年恒例の夏祭りに、外国人住民にも
参加してほしいとの地域の声により、
ベトナム語等でのポスターを掲示。外
国人住民の参加により祭りが賑わった

多文化共生への取組み 現状と課題点について

- ▶ 現時点では、地域住民ボランティアによる綿密なコミュニケーションを含んだ日本語教室や、市による「防災」「食」「スポーツ」を切り口としたイベント企画の工夫などにより交流が図られ、地域住民からも大きな不満の声は聞こえていない。
一定の相互理解と共生が図られていると考えられる。
- ▶ **しかしながら**、この状況は現行の(特定技能等)雇用制度の下、**雇用者(企業)による**研修カリキュラムやメンター制等、外国人実習生等への熱心な指導体制と、地域への丁寧な協力体制という**素地があっ**てこそ成立している**共存状態**であり、今後の制度改正による転職自由化の内容によっては、**地域コミュニティに深刻な影響を及ぼす可能性**がある
- ▶ 現状においても、学校現場における語学指導教員の加配や保育現場における保護者とのコミュニケーション問題等、教育・行政の現場では、現に存在するサービス需要への対応に追われている状況。

八幡市による法律相談の実施状況

	R3	R4	R5	R6	R7
相続・贈与関係	75	64	80	73	60
夫婦・親子等家族関係	59	61	36	33	39
金銭貸借関係	24	19	26	38	43
各種契約関係	19	15	22	11	10
相隣関係	25	11	20	13	11
損害賠償関係	5	10	6	15	6
土地・家屋（賃貸借）関係	15	8	6	14	11
土地・家屋（売買）関係	5	6	6	8	8
交通事故関係	6	8	5	10	5
労働・社会福祉・保険関係	8	9	9	9	10
税金関係	2	1	0	0	2
訴訟関係	5	3	6	9	7
その他	18	36	30	29	48
合計	266	251	252	262	260
（男性）	99	99	88	107	105
（女性）	167	152	164	155	155

- ▶ 京都弁護士会へ委託し、月3回実施
年間約250～260件
- ▶ 予約枠は満杯
- ▶ 相談ニーズは相続・贈与関係が不動トップ
- ▶ 性暴力被害やDV被害による相談ニーズを見込み、R6年度より女性弁護士相談を別途開始
(月1回、年間実績15件程度)

外国人居住者による相談事例

在留外国人による相談事例

- ▶ 「家族が逮捕されたが、どうすればいいか」との相談。緊急性の高さ、拘留中の当事者への連絡手段、法制度理解と言語の壁により行政窓口での対応は困難であった。

➡ 京都弁護士会の「当番弁護士制度」を紹介

在留外国人の体験談

- ▶ ベトナムから単身来日。市内の中小建設業者に雇用されたが、会社で外国人は自分だけだった。言葉が分からないまま激しく叱責され、理解もできない。過酷な肉体労働と労働環境も併せて精神的にも肉体的にも限界になり、何度も「もう逃げよう」と思った。しかしながら「ここで逃げたら、今後の人生逃げてばかりになる」と奮起し思い留まり、語学と仕事の習得に努め、現在は無事日本語も習得し、日本での生活が無事軌道に乗った。

外国人居住者の法的支援ニーズとその対応について

- ▶ 中長期在留外国人においても、雇用主との労働問題等、法的支援ニーズは存在する
- ▶ **セーフティーネットとしての法的支援**を行うことで、雇用先からの脱走等により在留管理・支援の枠組みから零れ落ちることを防ぐ効果はあるのではないか
→治安への悪影響の防止
- ▶ 地域における多文化共生にて、最も危惧すべき状況は**外国人コミュニティの孤立化**、**地域コミュニティとの関係断絶**、そして**不可視化**されること
- ▶ 自治体が用意している現行の法的支援や相談窓口では、急増する外国人需要への対応は極めて困難
- ▶ 今後の制度改革を見据え、自治体の枠を越えた中長期在留外国人の居住実態把握や窓口設置における国・府との連携強化など、様々な対策検討が求められる